

第82回: 空母保有国となる中国

アメリカのゲーツ国防長官が今月の退任を目前にして、本音の発言を連発し、内外の注目を集めている。同氏は15日、上院の国防委員会で証言し「わが国に嘘をつくパキスタンをいつまで支援するつもりなのか」と問われ、ゲーツ長官は「国防省勤務の4年半及び、その前の中央情報局(CIA)27年の経験から言えば、どこの国の政府も嘘をつくものだ」と切り返し会場の笑いを誘った。

今世紀初頭の大惨事であるニューヨーク・911テロ以降、アメリカが必死になって行方を探してきた国際テロリストのウサーマ・ビン・ラディンの所在が漸く判明し、先月海軍特殊部隊 SEALs のヘリコプター部隊がパキスタン北部を急襲し、同氏が拘束・殺害されたのは既報の通りであるが、ラディン一族が潜伏していたパキスタン北部の場所がまずかった。首都イスラマバードの北東50キロに位置するアボタバードという街は周囲を山や丘に囲まれた軍事基地であり、師團の衛戍地であるだけでなく、陸軍士官学校を始めとする軍人養成機関も多く、米国でいえばウェストポイント、旧日本でいえば陸軍の三宅坂や海軍の宇品に相当する基地である。こんな場所に謎の人物が広大な土地を買い求め、約百万米ドルかけて特殊な三階建ての豪邸を建設したことを、パキスタンの軍当局が「ホントに知りませんでした」と言っても誰も信用しないだろう。むしろ、これまでパキスタン軍がアメリカに内緒でラディンを匿ってきたと考えるのが自然である。

パキスタンがパキスタンなら、米国も米国である。報道によると米軍は遺体をヘリコプターでアラビア海に展開中の空母カール・ビンソンに移送、DNA検査を行った後、遺体を直ちに水葬に付したという。同盟国の発言に目くじらを立てるつもりはないが、米軍も随分慌てて遺体を処分したものだと思う。ゲーツ氏が将来回顧録でも書かれるのであれば、ぜひともこの謎に一言触れてほしいものである。

因みに急襲作戦で運用された二機のヘリUH60「ブラック・ホーク」の一機が攻撃地点で故障不時着し、やむなく爆破されたが、残骸の一部がステルス機開発を進める中国に渡っているのではないかとの疑惑が広がっている。中国とインドは不倶戴天の敵であり、敵の敵は味方という通り中国とパキスタンはむかしから緊密な関係にあり、パキスタンがステルスのサンプルを中国に渡しても不思議はないのである。いま北京や上海には美味しいインド料理屋が数多くあるが、80年代当時インド企業は中国に進出することが認められておらず、われわれ駐在員はカレーが食いたくなるとパキスタンレストランに通ったものである。墜落したUH60がステルス機だったか否か、中国が破片の入手に成功したか不詳だが、こんな時にバカ正直に申告する国はないだろう。国防のため虚偽の申告をするのは世界の常識なのである。

アメリカに限らず世界の軍隊は作戦を遂行する際、しばしばコードネームや暗号を使用する。それを知る都度、いつも引っかかるのは米軍のコードネームや暗号名から漂う有色人種に対する差別の匂いである。ラディンの暗号は「ジェロニモ」であった。ジェロニモとは白人との抵抗戦に身を投じたアパッチ族の英雄であり、多民族国家であるアメリカ合衆国が敵に対して使用する呼称としていかにも不適切である。コマンチやアパッチといった先住民はダミーとして平気で使うくせに、敵の暗号名として「フランクリン」や「ハミルトン」は絶対に使用しないのである。わが帝国海軍は艦艦に人名を付けなかった。戦艦は国の名(大和・武蔵)、

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

1/3

重巡は山(高雄・足柄)、軽巡は河川(球磨・長良)である。駆逐艦は天象気象から「雪風」や「綾波」と雅な名をつけた。歴史の浅いアメリカと日本では文化レベルが違うのである。米軍にもレキシントンやヨークタウンといった地名や古戦場に由来する艦船もあるが、多いのは人名である。人名の艦船も公平に命名されていれば悪くはない。ところが米国は多民族国家でありながら空母や遠征打撃群の旗艦となる華々しい艦船は、空母「G・ワシントン」、強襲揚陸艦「ワスプ」、イージス艦「A・バーク」といった具合で、白人名が大半を占める。先住民から命名した装備もあることはある。例えばアパッチ・ヘリに、トマホーク・ミサイル。確かに兵器だが、どちらかといえば任侠の世界で、吉良常や飛車角が出入りに使う七首や鉄砲玉に近い存在だ。空母をコマンチやシッピング・ブルと命名する発想はワスプ出身の軍人たちにはないのである。

空母保有国は「空母」の定義によって10カ国くらいあるが、最強の原子力空母の保有国は米仏の二カ国だけである。そのなかで今年中国が(通常空母で)保有国に仲間入りする。7月1日の建党記念日に進水式を行うという噂もある。本艦は1998年、ウクライナから購入したヴァリヤークという航空巡洋艦である。当時の報道では搭載済みの全機器を撤去した「船の器」が約2000万米ドルで売りに出され、マカオの民間企業が海上カジノとして使用するために買ったと聞いていたが、その会社は解放軍のダミーだったようだ。いくら旧型でも実戦配備可能な空母を敵が売ってくれる訳がなく、いま大連造船所で完成間近の空母は今後実験や訓練に運用されるのであろう。最近ネットで盛り上がっているのは空母の艦名である。スプラトリー諸島の領有を巡り、アジア諸国と中国との対立がエスカレートしており、中国では愛国心に燃える若者が増えている。そんな輩がネットに群れ集い、記念すべき空母を「周瑜」にするか「毛沢東」とするかといった議論で盛り上がっているのである。袁世凱だろうが張作霖だろうが、中国の軍艦に人名を付けるのは勝手だが、戦斧(トマホーク)に船腹をカチ割られ、なんとか列島の藻屑と消え去り、あとで臍を噛むような恐れ多い名前は避けた方が賢明だ。戦前英国は南進する日本軍の通商破壊を狙い最新鋭のキング・ジョージ五世級戦艦を東洋に派遣した。同型艦5隻のうち「戦艦アンソン」か「戦艦ハウ」でも派遣すればよかったのだが、昭南島に到着した数日後に、九六式陸攻により撃沈されたのは「プリンス・オブ・ウェールズ＝皇太子」であった。日本との初戦で失った艦が恐れ多くもHMSの「皇太子」である。トム・フィリップス提督が艦と運命を共にし、悲報に接したチャーチルがベッドで身悶えたのも当然である。日本でも空母・神武天皇や戦艦・神功皇后が沈没したら総理も参謀総長も切腹ものなのである。中国もまさかの坂にご用心賜りたい。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成23年6月20日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会 加入

本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

①株式の手数料等およびリスクについて

- 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大1.2075%(税込み)(約定代金が260,869円以下の場合、3,150円(税込み))の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。

国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

- 外国株式等の売買取引には、売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額)に対して最大0.8400%(税込み)の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②債券の手数料等およびリスクについて

- 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

③投資信託の手数料等およびリスクについて

- 投資信託のお取引にあたっては、申込(一部の投資信託は換金)手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。

投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

④株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大0.0840%(税込み)の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大4.20%(税込み)(約定代金が2,625円に満たない場合は、2,625円(税込み))の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。